

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

【第198回国会】令和元年6月11日（火）、第4回の委員会が開かれました。

1 牧野復興副大臣から就任の挨拶が行われました。

2 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・東日本大震災の復旧・復興状況等調査のため、福島県において視察を行った委員を代表して、古川委員長から報告を聴取しました。
- ・渡辺復興大臣、橋復興副大臣、浜田復興副大臣、浮島文部科学副大臣、磯崎経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）上杉謙太郎君（自民）、高木美智代君（公明）、山崎誠君（立憲）、金子恵美君（立憲）、岡本あき子君（立憲）、下条みつ君（国民）、森田俊和君（国民）、高橋千鶴子君（共産）、森夏枝君（維新）、玄葉光一郎君（社保）

（質疑者及び主な質疑事項）

上杉謙太郎君（自民）

- （1） 福島第一及び第二原発の廃炉
 - ア 福島第一原発の廃炉の進捗状況
 - イ 福島第二原発の廃炉に向けた検討状況
- （2） 復興庁の後継組織の具体的な在り方に対する復興大臣の見解
- （3） 除去土壌等を保管している仮置場
 - ア 中間貯蔵施設への搬出状況及び搬出完了の目途
 - イ 仮置場のうち元は水田であった面積
 - ウ 仮置場の原状回復の方法
 - エ 仮置場の跡地で営農再開する際に土壌等の線量検査を強化し安全を担保する必要性
- （4） 特定復興再生拠点区域外の避難指示解除に向けた除染やまちづくりなどの具体的な方針を早急に明示する必要性
- （5） 避難指示解除区域等における若い世代の帰還に向けて、小児科、産婦人科の開設等の医療体制整備の必要性
- （6） 水素基本戦略（平成29年12月閣議決定）の概要

高木美智代君（公明）

- （1） 帰還困難区域全域の避難指示解除を求める被災地の要望への経済産業省の対応方針
- （2） 除染・家屋解体作業における庭石、庭木及び家屋の基礎部分の処分の必要性に対する浜田復興副大臣及び復興大臣の見解
- （3） 避難指示解除区域等における医療、介護施設の状況
 - ア 県立ふたば医療センター附属病院及び避難指示解除区域等の医療機関の病床稼働率
 - イ 医療提供体制の再構築に向けた中長期的な財源措置及び地域医療再生基金の柔軟な活用を求める被災地の要望への厚生労働省の対応方針
 - ウ 特別養護老人ホーム等の介護施設への運営支援の今後の対応方針
 - エ 応援職員の確保支援等を行う「福祉・介護人材確保事業」の実績が低調であることを踏まえ、当該事業を周知徹底する必要性
 - オ 医療従事者の安定的な確保及び県内定着促進のための財源措置を求める被災地の要望への厚生労働省の対応方針

- (4) 福島イノベーション・コースト構想
 - ア 同構想のいわゆる青写真を早急に策定する必要性
 - イ 地元企業の参画促進を図るとともに、地元での認知度向上のため同構想を積極的にPRする必要性
- (5) 復興・創生期間後の事業の財源の確保及び復興庁の後継組織体制の確立に向けた復興大臣の決意

山崎誠君（立憲）

- (1) 本年3月末に退去期限を迎えた国家公務員住宅に居住する自主避難者への対処状況
 - ア 5月1日現在で未退去60世帯のうち53世帯がまだ退去後の住宅を確保できない現状に対する復興大臣の認識
 - イ 未退去世帯に対して、4月分の損害金として家賃の2倍の額を請求することの確認
 - ウ 居住延長が認められている世帯と認められていない世帯がある理由
 - エ 居住延長が認められた世帯があることを踏まえ、退去期限後も住宅を確保できない全世帯に対する居住延長の必要性
 - オ 5月1日現在で退去後の住宅を確保できた世帯のうち、退去までの間、延長が認められた世帯数
 - カ 居住に関し、精神的苦痛を甘受させられている自主避難者に対する復興大臣の認識
- (2) 本年3月末に家賃補助が終了した民間賃貸住宅に入居している自主避難者の実態把握
 - ア 家賃補助終了後の自主避難者の状況
 - イ 家賃補助終了後の自主避難者へのアンケート調査等の実施予定
 - ウ 家賃補助終了後の自主避難者へのアンケート調査等を復興庁が主体的に行う可能性
- (3) 避難者の把握
 - ア 避難者数の集計方法が県と市町村で差異があることに対する復興庁の見解
 - イ 福島県からの避難者の実態把握を行う行政機関
 - ウ 復興庁が主体的に避難者の実態を把握し支援する必要性
- (4) 放射線副読本の書きぶりを変更した経緯

金子恵美君（立憲）

- (1) 復興庁発表の避難者数
 - ア 5月14日時点の福島県からの県内の避難者数が4月9日時点より約4,000人増となった理由と避難者数の集計方法
 - イ 避難者数の把握を避難先の報告だけでなく復興庁が主体的に行う必要性についての復興大臣の認識
- (2) 復興・創生期間後におけるモニタリングポストの設置継続のための財源確保とこれを実施するための後継組織の必要性についての復興大臣の見解
- (3) 福島12市町村将来像の実現加速化に向けた復興庁の調査事業
 - ア 今年度の住民（シニア層等）や復興事業従事者等を対象にした「人材の確保・活用に関する調査事業」の調査方法とその結果の活用についての復興大臣の見解
 - イ 調査事業は人手不足解消につながらないのではとの懸念に対する復興大臣の見解
- (4) 小谷他仮置場について、除去土壌等の搬出後、元の農地に原状回復するだけでなく、従前計画されていた圃場整備も一体となって行う必要性についての復興大臣の見解
- (5) 除染、家屋解体作業における庭木・庭石については、家屋解体に支障があるときのみ撤去するとされていることの確認
- (6) 商業施設開設が1年遅れることとなった大熊町への復興庁のサポート体制についての復興大臣の認識

岡本あき子君（立憲）

- (1) 災害公営住宅の居住者の状況
 - ア 孤独死及び自死の件数
 - イ 復興庁として自死の件数を把握する必要性及びそれに対する復興大臣の見解
 - ウ 自治会の設立状況
 - エ 自治会が存在しない災害公営住宅等にL S A（生活援助員）及び生活支援相談員を配置する必要性
 - オ 復興・創生期間後においても支援継続する必要性についての復興大臣の見解
- (2) 心のケア
 - ア 復興・創生期間後における心のケアセンター継続の必要性についての復興大臣の見解
 - イ 児童生徒の心のケアのため、復興・創生期間後における教職員等の加配措置の継続の必要性
- (3) 災害関連法の見直し
 - ア 災害救助法における「現物給付の原則」を見直すべきであるとの意見についての内閣府の見解
 - イ 最大 300 万円の被災者生活再建支援金では生活再建が困難であるとの意見についての内閣府の見解
 - ウ 東日本大震災を教訓として復興庁としても災害関連法の見直しに向けて助言等を行う必要性

下条みつ君（国民）

- (1) 震災孤児及び震災遺児に対する支援
 - ア 「東日本大震災における震災孤児等への支援に関する調査研究報告書」において、居所不明とされていた 16 名の状況及び本調査の回答率が約 3 割であった事情
 - イ 震災遺児に対する調査の有無及び当該遺児に対する支援の状況
 - ウ 震災孤児及び震災遺児について実態把握し支援を行う必要性に対する復興大臣の見解
 - エ 震災孤児及び震災遺児に対するカウンセリング及び学習サポートを行う必要性
- (2) 福島第一原発における地盤沈下への対策
- (3) 福島第一原発近辺の火力発電所の防潮堤の高さが福島第一原発の防潮堤より低く設定されている理由及びそれに対する復興大臣の見解
- (4) 被災 12 市町村で営農再開した農業者が 3 割に満たない状況に鑑み、農地の所有権移転に関する農業委員会の許可規制を緩和し、福島で新規に営農する者を増やす必要性

森田俊和君（国民）

- (1) 被災地の鉄道の復旧等
 - ア 三陸鉄道の収支の見通し
 - イ 地方鉄道の安全対策や省力化等のための設備投資や新技術導入に対する国の支援策
 - ウ 鉄道の災害復旧に対する支援の状況
 - エ 他企業との連携等による地方鉄道の活性化及び利用促進を図るための取組に対し国が支援する必要性
 - オ 被災地において交通手段を確保する必要性に対する復興大臣の見解
- (2) 被災地の森づくり
 - ア 防潮堤における災害廃棄物の活用状況
 - イ 海岸防災林の復旧

- a 災害廃棄物の活用状況
- b 樹種の選定方法
- ウ 多面的な機能を持つ森づくりを支援していく必要性

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 福島水素エネルギー研究フィールド
 - ア 浪江町が世界最大規模の水素製造実証地に選ばれた理由及び対象エネルギーが水素である理由
 - イ 東北電力の原発建設予定地が計画中止後に浪江町へ無償譲渡されたことが選定の決め手となったことの確認
 - ウ 浪江町で製造された水素の2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会での具体的な活用計画
- (2) 水素エネルギー
 - ア 水素製造からFCV（燃料電池自動車）充填までのプロセスごとのエネルギー効率
 - イ 低コストの水素利用実現のため想定している水素の輸入国及びその量
 - ウ 褐炭を利用する場合、CO₂フリーにするためにはCCS（CO₂回収貯留）の技術が必要であることの確認
 - エ 海外から水素を輸入する場合、運搬時の燃料等でCO₂が排出される懸念及び2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会後の福島水素エネルギー研究フィールドで製造された水素の活用方法
- (3) 第5次エネルギー基本計画における原発の電源構成比率を維持していくことについての経済産業省の見解

森夏枝君（維新）

- (1) 福島第一原発の廃炉に向けた計画及び進捗状況
- (2) 40年超の原発の運転期間延長に際し安全性判断の内容及び周辺住民への説明方法
- (3) 福島第一原発の燃料デブリと放射性廃棄物の処分状況及び今後の見通し
- (4) 中間貯蔵施設の現状及び除去土壌の県外での最終処分に向けた計画
- (5) 避難指示解除区域等における子供や若者の帰還
 - ア 子供や若者の帰還が少ない理由に対する復興庁の認識
 - イ 帰還を促すための支援策及び今後の帰還の見通しについての復興大臣の見解
- (6) 福島水素エネルギー研究フィールド
 - ア 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会及び同大会後の具体的な水素の活用方法
 - イ 同施設での取組の国内外へのPR方法

玄葉光一郎君（社保）

- (1) 福島県における医師不足対策
 - ア 福島県においては特別の対策が必要という認識の下、厚生労働大臣と連携して取り組むことに対する復興大臣及び厚生労働省の見解
 - イ 復興大臣が厚生労働大臣と医師不足対策について協議する必要性
- (2) 福島県の再生可能エネルギーの活用について、経済産業大臣と協議を行い復興大臣がリーダーシップを発揮して取り組む必要性
- (3) 放射線副読本の活用状況をフォローアップする必要性